

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月26日

【中間会計期間】 第64期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役クロス・リレーション事業部長 那須浩一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	11,426,791	10,867,524	10,937,916	22,318,651	21,406,130
経常利益 (千円)	627,248	605,881	373,577	719,658	732,048
中間(当期)純利益 (千円)	268,222	334,506	161,364	279,887	248,534
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	189,233	296,740	113,663	235,402	270,437
純資産額 (千円)	12,022,514	11,802,026	11,761,524	12,005,758	11,715,214
総資産額 (千円)	21,709,505	21,116,602	21,300,742	21,313,551	20,835,140
1株当たり純資産額 (円)	1,432.95	1,462.85	1,458.74	1,430.95	1,452.09
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	31.03	40.31	20.00	32.82	30.33
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.4	55.9	55.2	56.3	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,963	189,811	223,892	1,298,041	1,107,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,272	121,269	329,384	300,255	139,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,311	475,840	292,364	879,822	764,605
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	525,939	338,142	550,317	745,637	948,231
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	608 (363)	636 (347)	662 (312)	614 (354)	628 (335)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	10,592,572	9,937,300	10,156,898	20,897,227	19,801,388
経常利益 (千円)	383,612	412,386	194,596	491,333	464,531
中間(当期)純利益 (千円)	138,064	228,564	57,795	147,339	101,556
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,409,929	11,081,109	10,896,003	11,390,783	10,953,261
総資産額 (千円)	20,780,889	20,111,418	20,254,600	20,507,352	19,802,169
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	15.97	27.54	7.16	17.28	12.39
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	54.9	55.1	53.8	55.5	55.3
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	518 (335)	546 (320)	571 (285)	523 (327)	542 (307)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社(平成24年9月30日現在)により構成)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	565 (299)
その他の事業	32 (12)
全社(共通)	65 (1)
合計	662 (312)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	571(285)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体 専門店ユニオン連合会(SSUA)
組合員数 864名

(注) 臨時社員212名、嘱託社員76名を含めております。

労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要のなか緩やかに回復の動きが見られましたが、しかしながら、世界景気の減速を背景として、回復にも足踏みが見られ、欧州や中国などの対外環境の影響で、先行きは不確実性が高くなっております。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品出荷統計によりますと、今年1月から7月までの出荷個数は104.8%、出荷金額は100.5%と前年に比べ上回っております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前中間連結会計期間比0.6%増の109億37百万円、経常利益は前中間連結会計期間比38.3%減の3億73百万円、また中間純利益は51.8%減の1億61百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、先ず訪問販売事業は、当中間連結会計期間におきましても、「ビューティスタジオ デ・アイム」を中心として、より多くのお客様にご満足いただけるよう努めてまいりました。また、化粧品では、5月に美白スキンケアシリーズ「トゥルーリア リミッション WH」より、スティックタイプの美容液「トゥルーリア リミッション WH ホワイトニング スティック」を追加発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先との新製品の受注及び製品のリニューアルを実施いたしました。

通信販売事業におきましては、「サイクルプラス」シリーズより、多機能美容液を追加発売いたしました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスの営業概況ですが、セルフコスメ事業は、「スキンコンディショナー」シリーズより、ザクロ果実エキスを配合した「ローション ZA」を発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、5月に新たな設備を導入することにより製造ラインを強化し、生産拠点としての機能が高まりました。

以上のとおり、諸政策、製品群の充実並びに営業基盤の充実を図りましたが、売上高は前中間会計期間比2.7%減の83億45百万円、営業利益は17.9%減の7億15百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社ナリスアップ コスメティックスの食品部門では、「ぐーび たっ」シリーズより、「米粉クッキーバー」2種を発売いたしました。

株式会社ナリスウイングス B & Hでは、健康食品事業におきましては、大麦若葉をはじめとする原材料に、ビタミンなどの栄養素をプラスした「青汁DX」を発売いたしました。

この結果、売上高は前中間会計期間比12.7%増の25億93百万円、営業利益は63.0%減の16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、当中間連結会計期間末には5億50百万円（前中間連結会計期間末に比べ62.7%の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億23百万円（前中間連結会計期間比18.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2億99百万円、減価償却費（2億19百万円）、仕入債務の増加（4億91百万円）等があるものの、売上債権の増加（5億6百万円）、たな卸資産の増加（2億93百万円）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、3億29百万円（前中間連結会計期間比171.6%増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出（3億64百万円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、2億92百万円（前中間連結会計期間比38.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（2億17百万円）、配当金の支払額（60百万円）等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	11,236,483	84.1
合計	11,236,483	84.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業は生産活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	458,469	126.3	336,826	85.2
合計	458,469	126.3	336,826	85.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	8,345,154	97.3
その他の事業	2,592,761	113.1
合計	10,937,916	100.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案できる製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部、制作部デザイン課及び各開発関連部門が共同して行っております。さらに技術部技術課においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械の開発を行っております。

また、当中間連結会計期間の研究開発費は3億56百万円で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、基礎的な皮膚科学の研究から化粧品原料素材の開発、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、「トゥルーリア リミッション WH」シリーズから、シミやソバカスを防ぎ、集中ケアするスティックタイプの美容液「トゥルーリア リミッション WH ホワイトニング スティック」を追加発売しました。また、通販事業向けの「サイクルプラス」シリーズより、ベースメイクも落とせる洗顔料と1本で美容液、乳液、クリームの効果を得られる多機能美容液を追加発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「スキンコンディショナー」シリーズにザクロ果実エキスを配合した「ローション ZA」を発売し、シリーズ既存3品を増量してリニューアル発売しました。また、「リンクルプラスアルファ」シリーズから、唇用パックの「スーパーリップリペア」をリニューアル発売しました。

一方、メーキャップ分野では、株式会社ナリスアップ コスメティックスから、アイメイクシリーズ「ウインクアップ」より、4品をリニューアル発売しました。「モデリアル」シリーズでは、1品でアイブロウ、アイカラー、ノーズシャドウにも使える「3WAYアイブロウパウダー」を発売しました。

ボディケア分野では、訪問販売事業向けに、香りの力とスキンケア技術を融合させたボディケアシリーズ「アッサンブラージュ」から、毎月新しいボディーソープをお届けする「アッサンブラージュ マンスリーコレクションボディーソープ」を発売しました。また、夏季限定アイテムとしてネロリの花の香りを用いた「ネロリソレイユ」シリーズ2品を追加発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「N . U . P」シリーズよりボディにうるおいと透明感を与える「フログタイム ボディローション」を発売しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3億52百万円であります。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、農薬を使用せずに栽培した国産の大麦若葉、ケール、桑の葉、甘藷若葉をバランスよく配合し、さらに、ビタミン、ミネラル、食物繊維をプラスした「青汁DX」を発売しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	中間純利益(百万円)
平成24年9月期	10,937	373	161
平成23年9月期	10,867	605	334
増減率(%)	100.6	61.7	48.2

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要のなか緩やかに回復の動きが見られましたが、しかしながら、世界景気の減速を背景として、回復にも足踏みが見られ、欧州や中国などの対外環境の影響で、先行きは不確実性が高くなっております。化粧品業界におきましては、経済産業省の化粧品出荷統計によりますと、今年1月から7月までの出荷個数は104.8%、出荷金額は100.5%と前年に比べ上回っております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前中間連結会計期間比0.6%増の109億37百万円、経常利益は前中間連結会計期間比38.3%減の3億73百万円、また中間純利益は51.8%減の1億61百万円となりました。

売上原価は売上の増加と構成比が変わったことにより、前中間連結会計期間の33億37百万円から35億37百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増加による販売費等の増加により、70億67百万円と前中間連結会計期間に比べ、99百万円の増加となりました。

営業外収益は、受取手数料の増加があるものの、貸倒引当金戻入額の減少により、52百万円と前中間連結会計期間に比べ、13百万円の減少となりました。営業外費用は、金利負担の軽減が図れたことにより、10百万円と前中間連結会計期間に比べ、10百万円の減少となりました。

経常利益は、売上高の増加があるものの、売上原価の増加と販売費及び一般管理費の増加により、前中間連結会計期間の6億5百万円から3億73百万円（前中間連結会計期間比38.3%減）となり、増収減益となりました。

税金等調整前中間純利益は2億99百万円（前中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益5億79百万円に比べ2億80百万円の減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億38百万円（前中間連結会計期間2億45百万円に比べ1億7百万円の減少）となりました。その結果、当中間連結会計期間における中間純利益は1億61百万円（前中間連結会計期間の中間純利益3億34百万円に比べ1億73百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、期首に比べ4億65百万円増加し213億円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の増加5億6百万円、たな卸資産の増加2億93百万円、有形固定資産の増加1億63百万円、現金及び預金の減少4億13百万円であります。

負債は期首に比べ4億19百万円増加し95億39百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金の増加4億91百万円、未払法人税等の増加1億8百万円、長期借入金の減少2億12百万円であります。

純資産は期首に比べ46百万円増加し117億61百万円となりました。主なものとしては、中間純利益の計上1億61百万円、剰余金の配当60百万円、自己株式の取得6百万円、その他有価証券評価差額金の減少47百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ6円65銭増加し、1,458円74銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
デ・アイム広島中央 他9ヶ所 (広島市中区)	化粧品事業	店舗開設 店舗改装 美容機器	8,328			7,786	16,114	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ナリス コスメティッ ク フロンティア	本社・工場 (神戸市東灘区)	化粧品事業 その他の事業	設備の新設	84,600	127,900		26,040	238,541	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該 当事項はありません。	(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		9,924,989		1,601,569		1,500,198

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	682	6.88
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,775	48.12

(注) 当社は、自己株式1,862千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,016,000	8,016	
単元未満株式	普通株式 46,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		8,016	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	1,862,000		1,862,000	18.76
計		1,862,000		1,862,000	18.76

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,391	2,438,477
受取手形及び売掛金	4 3,629,070	4 4,135,497
たな卸資産	3,717,827	4,011,026
その他	805,693	785,143
貸倒引当金	9,986	10,031
流動資産合計	10,994,996	11,360,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,824,000	2 3,825,189
土地	2 2,334,343	2 2,334,343
その他（純額）	418,830	581,228
有形固定資産合計	1, 3 6,577,174	1, 3 6,740,762
無形固定資産	542,444	533,036
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,247,856	1,276,677
その他	1,575,778	1,494,084
貸倒引当金	103,110	103,932
投資その他の資産合計	2,720,524	2,666,830
固定資産合計	9,840,143	9,940,629
資産合計	20,835,140	21,300,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,878,257	2,370,045
短期借入金	² 454,186	² 448,366
リース債務	13,231	16,363
未払金	1,575,972	1,583,529
未払法人税等	59,773	167,787
賞与引当金	340,874	334,359
返品調整引当金	52,300	36,300
その他	⁶ 351,089	⁶ 328,487
流動負債合計	4,725,683	5,285,239
固定負債		
長期借入金	² 598,988	² 386,832
リース債務	27,654	32,964
退職給付引当金	1,674,093	1,694,855
役員退職慰労引当金	443,490	469,130
販売所功労年金引当金	1,620,511	1,640,430
資産除去債務	22,869	23,130
その他	6,636	6,636
固定負債合計	4,394,242	4,253,978
負債合計	9,119,926	9,539,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	11,020,641	11,121,497
自己株式	2,493,768	2,500,612
株主資本合計	11,628,641	11,722,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,572	38,871
その他の包括利益累計額合計	86,572	38,871
純資産合計	11,715,214	11,761,524
負債純資産合計	20,835,140	21,300,742

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	10,867,524	10,937,916
売上原価	3,337,267	3,537,862
売上総利益	7,530,257	7,400,053
販売費及び一般管理費	¹ 6,968,000	¹ 7,067,677
営業利益	562,257	332,376
営業外収益		
受取利息	2,037	1,781
受取配当金	7,862	7,565
受取手数料	7,361	17,586
貸倒引当金戻入額	24,577	-
その他	23,259	25,145
営業外収益合計	65,098	52,079
営業外費用		
支払利息	9,911	7,020
売上割引	4,095	3,603
その他	7,466	254
営業外費用合計	21,473	10,879
経常利益	605,881	373,577
特別利益		
固定資産処分益	-	² 22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産処分損	³ 10,288	³ 33,248
投資有価証券評価損	10,049	-
災害損失	5,547	-
たな卸資産廃棄損	-	⁴ 40,634
特別損失合計	25,886	73,883
税金等調整前中間純利益	579,995	299,716
法人税、住民税及び事業税	197,751	149,051
法人税等調整額	47,737	10,699
法人税等合計	245,489	138,351
中間純利益	334,506	161,364

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
中間純利益	334,506	161,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,766	47,701
その他の包括利益合計	37,766	47,701
中間包括利益	296,740	113,663
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	296,740	113,663

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,569	1,601,569
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
当期首残高	10,895,540	11,020,641
当中間期変動額		
剰余金の配当	62,925	60,508
中間純利益	334,506	161,364
当中間期変動額合計	271,581	100,856
当中間期末残高	11,167,121	11,121,497
自己株式		
当期首残高	2,056,220	2,493,768
当中間期変動額		
自己株式の取得	437,547	6,844
当中間期変動額合計	437,547	6,844
当中間期末残高	2,493,768	2,500,612
株主資本合計		
当期首残高	11,941,088	11,628,641
当中間期変動額		
剰余金の配当	62,925	60,508
中間純利益	334,506	161,364
自己株式の取得	437,547	6,844
当中間期変動額合計	165,966	94,011
当中間期末残高	11,775,122	11,722,653

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,669	86,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,766	47,701
当中間期変動額合計	37,766	47,701
当中間期末残高	26,903	38,871
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,669	86,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,766	47,701
当中間期変動額合計	37,766	47,701
当中間期末残高	26,903	38,871
純資産合計		
当期首残高	12,005,758	11,715,214
当中間期変動額		
剰余金の配当	62,925	60,508
中間純利益	334,506	161,364
自己株式の取得	437,547	6,844
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37,766	47,701
当中間期変動額合計	203,732	46,310
当中間期末残高	11,802,026	11,761,524

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	579,995	299,716
減価償却費	238,480	219,302
その他の償却額	4,184	3,234
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,765	866
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,113	6,514
返品調整引当金の増減額（ は減少）	6,600	16,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,489	20,762
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,420	25,640
販売所功労年金引当金の増減額（ は減少）	33,308	19,918
受取利息及び受取配当金	9,899	9,347
支払利息	9,911	7,020
為替差損益（ は益）	1,083	81
有形固定資産処分損益（ は益）	10,288	33,225
投資有価証券評価損益（ は益）	10,049	-
売上債権の増減額（ は増加）	174,015	506,427
たな卸資産の増減額（ は増加）	207,389	293,198
仕入債務の増減額（ は減少）	205,669	491,788
その他の資産の増減額（ は増加）	5,702	18,037
その他の負債の増減額（ は減少）	15,244	54,661
その他	907	8,405
小計	330,435	225,775
利息及び配当金の受取額	9,708	9,083
利息の支払額	9,712	6,967
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	140,618	3,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,811	223,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	585,660	201,660
定期預金の払戻による収入	585,660	217,660
固定資産の取得による支出	125,329	364,985
固定資産の売却による収入	69	5,837
貸付けによる支出	-	2,500
貸付金の回収による収入	12,675	27,882
差入保証金の差入による支出	3,140	14,308
差入保証金の回収による収入	6,047	23,012
投資その他の資産の増減額（ は増加）	11,591	20,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,269	329,384

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	2,255,000
短期借入金の返済による支出	2,880,000	2,255,000
長期借入れによる収入	230,000	-
長期借入金の返済による支出	221,916	217,976
配当金の支払額	62,925	60,508
自己株式の取得による支出	437,547	6,844
リース債務の返済による支出	3,451	7,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,840	292,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	407,494	397,914
現金及び現金同等物の期首残高	745,637	948,231
現金及び現金同等物の中間期末残高	338,142	550,317

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングス B & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品...総平均法

商品...移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専門販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、連結会計年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の連結会計年度末現在価値額、既受給者については、残存年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、中間連結会計期間末において発生していると認められる額をそれぞれ計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた5,671千円は、「その他」として組み替えております。

また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた5,225千円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,816,240千円	11,844,951千円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物	2,095,238千円	2,072,903千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,850,962千円	3,828,628千円

上記、建物土地は下記債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金	810,784千円	625,565千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及び内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
圧縮記帳額	204,445千円	204,445千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	24,910千円	24,910千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,352千円	4,352千円

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	20,097千円	10,882千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,580,000千円	2,580,000千円
借入実行残高	35,000千円	35,000千円
差引額	2,545,000千円	2,545,000千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売手数料	1,470,760千円	1,513,699千円
販売所功労年金引当金繰入額	76,214千円	65,464千円
給料賞与	1,545,699千円	1,465,733千円
賞与引当金繰入額	323,606千円	318,563千円
退職給付費用	272,914千円	277,515千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,640千円	31,640千円
貸倒引当金繰入額		3,893千円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
工具、器具及び備品		22千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	5,030千円	31,646千円
機械装置及び運搬具	89千円	343千円
工具、器具及び備品	5,078千円	1,030千円
その他	90千円	228千円
合計	10,288千円	33,248千円

4 たな卸資産廃棄損

たな卸資産廃棄損は、製造・販売中止に伴うたな卸資産の廃棄費用であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,534,967	322,200		1,857,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取りによる増加 319,000株
単元未満株式の買取りによる増加 3,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62,925	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,508	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,857,167	5,040		1,862,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,040株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,508	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,470	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び預金	2,242,302千円	2,438,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,904,160千円	1,888,160千円
現金及び現金同等物	338,142千円	550,317千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,117千円	4,179千円	28,791千円	42,087千円
減価償却累計額相当額	7,081千円	3,412千円	26,682千円	37,177千円
期末残高相当額	2,035千円	766千円	2,109千円	4,910千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	機械装置及び 運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,117千円	19,016千円	28,133千円
減価償却累計額相当額	7,808千円	19,016千円	26,824千円
中間期末残高相当額	1,309千円		1,309千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が
低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	4,910千円	1,309千円
1年超		
合計	4,910千円	1,309千円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産等の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	7,551千円	1,275千円
減価償却費相当額	7,551千円	1,275千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,852,391	2,852,391	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	3,629,070 9,621		
	3,619,449	3,619,449	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	634,688	634,688	
資産計	7,106,530	7,106,530	
(1) 支払手形及び買掛金	1,878,257	1,878,257	
(2) 短期借入金	454,186	454,186	
(3) 未払金	1,575,972	1,575,972	
(4) 長期借入金	598,988	598,988	
負債計	4,507,403	4,507,403	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,438,477	2,438,477	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	4,135,497 9,873		
	4,125,623	4,125,623	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	584,101	584,101	
資産計	7,148,201	7,148,201	
(1) 支払手形及び買掛金	2,370,045	2,370,045	
(2) 短期借入金	448,366	448,366	
(3) 未払金	1,583,529	1,583,529	
(4) 長期借入金	386,832	386,832	
負債計	4,788,773	4,788,773	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
非上場株式	8,035	8,035

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	391,578	216,927	174,651
小計	391,578	216,927	174,651
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	243,110	314,914	71,804
小計	243,110	314,914	71,804
合計	634,688	531,842	102,846

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,049千円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	358,987	214,804	144,182
小計	358,987	214,804	144,182
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	225,113	329,110	103,996
小計	225,113	329,110	103,996
合計	584,101	543,915	40,185

- (注) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、中間連結会計期間末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,575,625	2,291,899	10,867,524		10,867,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,697	8,697	8,697	
計	8,575,625	2,300,597	10,876,222	8,697	10,867,524
セグメント利益	871,429	44,764	916,193	353,936	562,257
セグメント資産	15,023,845	3,017,619	18,041,464	3,075,137	21,116,602
セグメント負債	6,111,815	1,320,056	7,431,872	1,882,704	9,314,576
その他の項目					
減価償却費	192,914	31,522	224,437	18,227	242,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,870	15,549	148,419	10,777	159,197

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 353,936千円には、セグメント間取引消去2,279千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,075,137千円には、セグメント間取引消去 27,792千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,102,929千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,882,704千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,345,154	2,592,761	10,937,916		10,937,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高		540	540	540	
計	8,345,154	2,593,301	10,938,456	540	10,937,916
セグメント利益	715,713	16,566	732,280	399,904	332,376
セグメント資産	14,557,037	3,686,419	18,243,456	3,057,286	21,300,742
セグメント負債	6,247,784	1,753,286	8,001,070	1,538,147	9,539,218
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	179,533	27,902	207,436	15,099	222,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	395,915	17,220	413,135	2,955	416,090

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 399,904千円には、セグメント間取引消去2,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 402,527千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,057,286千円には、セグメント間取引消去 20,133千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,077,419千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,538,147千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,575,625	2,291,899	10,867,524

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,345,154	2,592,761	10,937,916

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,452円09銭	1,458円74銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	11,715,214	11,761,524
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,715,214	11,761,524
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	9,924
普通株式の自己株式数(千株)	1,857	1,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	8,067	8,062

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	40円31銭	20円00銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	334,506	161,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	334,506	161,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,297	8,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,098	2,124,622
受取手形	³ 67,189	³ 135,023
売掛金	3,487,093	3,834,597
たな卸資産	2,575,144	2,874,948
その他	1,115,774	1,129,592
貸倒引当金	10,329	11,305
流動資産合計	9,768,971	10,087,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 3,671,838	² 3,595,746
土地	² 2,334,343	² 2,334,343
その他（純額）	387,547	411,751
有形固定資産合計	¹ 6,393,729	¹ 6,341,842
無形固定資産	386,107	377,057
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,228,530	1,256,411
その他	2,126,160	2,294,351
貸倒引当金	101,329	102,540
投資その他の資産合計	3,253,361	3,448,222
固定資産合計	10,033,197	10,167,121
資産合計	19,802,169	20,254,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,224,316	1,560,270
買掛金	638,758	868,888
短期借入金	² 35,000	² 35,000
1年内返済予定の長期借入金	² 419,186	² 413,366
リース債務	13,231	16,363
未払金	1,528,502	1,522,777
未払法人税等	-	114,487
賞与引当金	312,997	306,040
返品調整引当金	23,000	16,800
その他	⁵ 312,674	⁵ 308,382
流動負債合計	4,507,667	5,162,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2 598,988	2 386,832
リース債務	27,654	32,964
退職給付引当金	1,621,091	1,637,097
役員退職慰労引当金	443,490	469,130
販売所功労年金引当金	1,620,511	1,640,430
資産除去債務	22,869	23,130
その他	6,636	6,636
固定負債合計	4,341,240	4,196,221
負債合計	8,848,907	9,358,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	158,296	155,583
利益剰余金合計	10,258,688	10,255,976
自己株式	2,493,768	2,500,612
株主資本合計	10,866,689	10,857,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,572	38,871
評価・換算差額等合計	86,572	38,871
純資産合計	10,953,261	10,896,003
負債純資産合計	19,802,169	20,254,600

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	9,937,300	10,156,898
売上原価	3,473,543	3,762,934
売上総利益	6,463,757	6,393,964
販売費及び一般管理費	6,096,963	6,224,117
営業利益	366,793	169,846
営業外収益		
受取利息	2,474	3,109
その他	¹ 60,189	¹ 28,836
営業外収益合計	62,664	31,946
営業外費用		
支払利息	9,911	7,020
その他	7,159	175
営業外費用合計	17,071	7,196
経常利益	412,386	194,596
特別利益	-	² 22
特別損失	³ 21,838	³ 73,702
税引前中間純利益	390,548	120,916
法人税、住民税及び事業税	131,000	97,000
法人税等調整額	30,983	33,879
法人税等合計	161,983	63,120
中間純利益	228,564	57,795

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,569	1,601,569
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計		
当期首残高	1,500,198	1,500,198
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400,392	400,392
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,700,000	9,700,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	180,173	158,296
当中間期変動額		
剰余金の配当	62,925	60,508
中間純利益	228,564	57,795
当中間期変動額合計	165,639	2,712
当中間期末残高	345,812	155,583
利益剰余金合計		
当期首残高	10,280,565	10,258,688
当中間期変動額		
剰余金の配当	62,925	60,508
中間純利益	228,564	57,795
当中間期変動額合計	165,639	2,712
当中間期末残高	10,446,204	10,255,976

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	2,056,220	2,493,768
当中間期変動額		
自己株式の取得	437,547	6,844
当中間期変動額合計	437,547	6,844
当中間期末残高	2,493,768	2,500,612
株主資本合計		
当期首残高	11,326,113	10,866,689
当中間期変動額		
剰余金の配当	62,925	60,508
中間純利益	228,564	57,795
自己株式の取得	437,547	6,844
当中間期変動額合計	271,908	9,557
当中間期末残高	11,054,205	10,857,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	64,669	86,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,766	47,701
当中間期変動額合計	37,766	47,701
当中間期末残高	26,903	38,871
評価・換算差額等合計		
当期首残高	64,669	86,572
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	37,766	47,701
当中間期変動額合計	37,766	47,701
当中間期末残高	26,903	38,871
純資産合計		
当期首残高	11,390,783	10,953,261
当中間期変動額		
剰余金の配当	62,925	60,508
中間純利益	228,564	57,795
自己株式の取得	437,547	6,844
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37,766	47,701
当中間期変動額合計	309,674	57,258
当中間期末残高	11,081,109	10,896,003

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品...総平均法

商品...移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、当社独自の離職後の10年間の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金とする。)制度を設け、在籍者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、事業年度末に離職したものとして算定される10年間の年金要支給額の事業年度末現在価値額、既受給者については、残存年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、中間会計期間末において発生していると認められる額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,672,817千円	11,695,542千円

2 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
建物	2,095,238千円	2,072,903千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,850,962千円	3,828,628千円

上記、建物土地は下記債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	30,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	810,784千円	625,565千円

3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	20,097千円	10,882千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,580,000千円	2,580,000千円
借入実行残高	35,000千円	35,000千円
差引額	2,545,000千円	2,545,000千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益「その他」の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取配当金	7,862千円	7,565千円
貸倒引当金戻入額	31,919千円	

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産処分益		22千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産処分損	10,288千円	33,067千円
たな卸資産廃棄損		40,634千円

たな卸資産廃棄損は、製造・販売中止に伴うたな卸資産の廃棄費用であります。

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	209,471千円	184,714千円
無形固定資産	16,008千円	17,233千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,534,967	322,200		1,857,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取による増加	319,000株
単元未満株式の買取による増加	3,200株

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,857,167	5,040		1,862,207

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	5,040株
----------------	--------

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物附属設備

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,867千円	5,250千円	4,179千円	28,791千円	42,087千円
減価償却累計額相当額	3,406千円	3,675千円	3,412千円	26,682千円	37,177千円
期末残高相当額	460千円	1,575千円	766千円	2,109千円	4,910千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	機械及び装置	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	3,867千円	5,250千円	19,016千円	28,133千円
減価償却累計額相当額	3,683千円	4,125千円	19,016千円	26,824千円
中間期末残高相当額	184千円	1,125千円		1,309千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が
低い
ため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
1年以内	4,910千円	1,309千円
1年超		
合計	4,910千円	1,309千円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産等の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
支払リース料	7,551千円	1,275千円
減価償却費相当額	7,551千円	1,275千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成24年 9月30日
子会社株式	535,285	535,285
計	535,285	535,285

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社の事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	27円54銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	228,564	57,795
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	228,564	57,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,297	8,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第64期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月22日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	60,470千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成24年12月14日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月19日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 誓一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月19日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 誓一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。